



平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年4月21日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社  
 コード番号 4312  
 (URL <http://www.cybernet.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 恵久  
 問合せ責任者 役職名 取締役 氏名 高橋 宏

(Tel : (03) 5978 - 5401)

決算取締役会開催日 平成17年4月21日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・(無)

親会社名 富士ソフトエービー株式会社(コード番号:9749) 親会社等における当社の議決権所有比率53.7%

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,968	(11.2)	2,473	(8.8)	2,616	(14.6)
16年3月期	12,562	(11.8)	2,272	(26.8)	2,282	(28.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
17年3月期	1,511	(16.0)	13,528	03	13,282	17	18.7	21.9	18.7			
16年3月期	1,302	(31.7)	11,693	79	11,556	96	17.5	20.5	18.2			

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 17年3月期 106,049株 16年3月期 107,096株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	4,200	1,200	3,000	440	31.0	5.3
16年3月期	3,860	2,000	1,860	268	21.6	3.4

(注) 1. 期末配当金の内訳 17年3月期 普通配当金1,650円00銭 記念配当金1,350円00銭  
 16年3月期 普通配当金1,060円00銭 記念配当金 800円00銭  
 2. 平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。そのため、上記平成16年3月期の中間配当2,000円は株式分割前の金額となっており、期末配当は株式分割後となっております。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
17年3月期	12,236	8,314	67.9	78,928	36			
16年3月期	11,628	7,843	67.5	73,261	73			

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 104,377株 16年3月期 106,377株  
 2. 期末自己株式数 17年3月期 3,623株 16年3月期 1,623株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	1,508	190	1,006	2,781				
16年3月期	1,577	3,403	501	2,088				

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	7,600	1,285	740	700	00	00
通 期	15,400	2,680	1,560	750	00	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,739円23銭  
 業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。  
 当社は平成17年5月31日を基準日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行うため、上記の数値を算出するにあたっては、この株式分割を反映させております。なお、この株式分割を反映させない場合の1株当たり年間配当金は(中間)2,100円、(期末)2,250円、(年間)4,350円となり、1株当たり予想当期純利益(通期)は14,217円69銭となります。

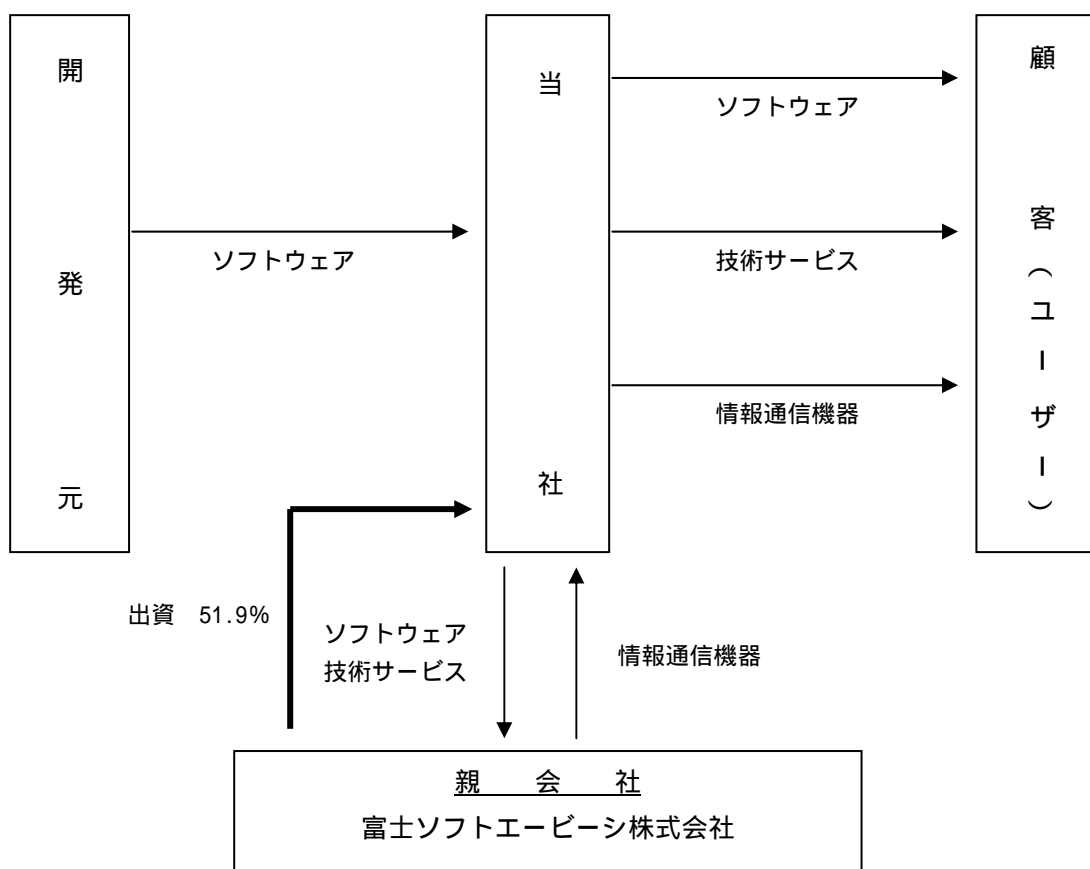
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の親会社である富士ソフトエービーシ株式会社により構成されております。当社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、C A E（注1）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

当社は、親会社である富士ソフトエービーシ株式会社にソフトウェアの販売及び技術サービスの提供を行い、富士ソフトエービーシ株式会社から情報通信機器を仕入れております。

（注1）C A EとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、より一層「選択と集中」に取り組むと同時に、先進技術の導入や新技術の開発に余念がありません。これは高品質・高付加価値製品を如何に低開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。こうした顧客向けに事業を展開する当社は、デジタル・エンジニアリングの専門家集団として、高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、製造業、ひいてはわが国経済の発展に寄与するとともに、企業価値を高め、以下の基本方針のもとに、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

CAEソリューションの専門会社として更なる成長

顧客満足度の更なる向上

CAEの新分野への取組み

社内IT化の推進

法令遵守の徹底

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながらも、業績に連動した配当を行ってまいります。

当社は、これらの基本方針に基づき、1株当たり1,200円の間配当を実施致しました。また、期末配当につきましては、普通配当を1株当たり1,650円とさせていただき、また東京証券取引所市場第一部上場記念配当として1株1,350円を加え、合計1株当たりの3,000円とし、1株当たりの年間配当額を4,200円とさせていただき予定であります。

当社は、平成16年7月13日付で前年に引き続きストックオプションを実施しており、役員、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、企業価値を高めることに努めております。

その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金は、財務体質の強化を図るだけでなく、新規ソリューション領域の開拓、将来の新規事業展開等、本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって株主の期待に応えていく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

この考えに基づき、投資家が株式を購入しやすい環境を整備するため、平成14年3月20日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割（無償交付）を行い、また、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。

なお、平成17年4月21日の取締役会において、平成17年7月20日（基準日平成17年5月31日）をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行う決議をしており、今後も投資単位の引下げについては、市場動向を見極めながら、検討したいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、CAEソリューションサービスの専門会社として事業の拡大を図ってまいりました。長年の事業経験で蓄積した当社の強みを活かし、コーポレートアイデンティティである「デジタルソリューションイノベーター」として、今まで以上の高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高め、「選ばれるブランド」の確立を目指します。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

#### 顧客満足度の更なる向上

インターネットによる最新技術情報の提供及び電話・電子メールによるホットラインサポートの充実並びにサポート履歴管理の徹底や顧客満足度を計数的に管理することにより、信頼と安心される高品質のサポート体制の確立と顧客満足度の更なる向上を目指します。

#### 顧客ニーズの多様化への対応

今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、構造解析、音響解析、機構解析、制御系解析、通信・DSPのアルゴリズム開発・実装、光学設計、高周波回路解析などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。

#### 新商品の早期市場投入

時代のニーズにそった新商品、サービスを早期に市場に投入し、事業の拡大を図ります。

#### 人材戦略

各種研修制度を充実させ、社員の能力を高めるとともに、実力重視の人材マネジメントにより社員のモチベーションを高め、継続的な組織活性化の推進に努めることにより、市場価値の高い魅力のある会社にしてまいります。

#### 社内システム化の推進

#### 法令遵守の徹底

#### ビジネスパートナーとの提携

また、当社は、これらの経営戦略に基づき、2桁の売上高成長率及び経常利益率15%以上を達成することを目標としております。これは、継続的に安定した成長をすることで、安定性と収益性のバランスのとれた健全な企業規模の拡大を目指すものであります。当期においても、売上高11.2%増（前年同期比）、経常利益率18.7%と目標を達成しております。

#### (5) 会社に対処すべき課題

当社は、創立以来一貫して科学技術計算及びエンジニアリングの分野で先端的なシステム及びソフトウェア並びにサービスの提供を行ってまいりました。これまで積み重ねた実績とノウハウによりデジタル・エンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新に貢献すべく、下記事項を永久課題として取組んでまいります。

新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。

次世代技術分野に戦略的に取組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。

既存ソフトウェアとその関連ソフトウェア及びサービスの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。

顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。

ネットワークソフトウェアにおいては、焦点を絞り特化した「ネットワークソリューションプロバイダー」としての得意な分野での地位確保に努めてまいります。

#### (6) 企業統治に関する基本的な考え方及びその政策の実施状況

##### 企業統治に関する基本的な考え方

##### <基本方針>

当社は、「透明性の高い経営の実施」、「高い倫理感をもち良き市民の一員としての行動」を行動指針としておりますが、これは社員のみでなく、顧客、ソフトウェア開発元、ビジネスパートナー及び株主に対する当社の基本姿勢でもあります。当社は、この行動指針を遵守するとともに、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化に努めております。

##### <コンプライアンス方針>

当社では「コンプライアンス行動指針」を制定しております。この指針は当社の全役員・従業員が事業活動を行う際の具体的基準であり、小冊子を配布し、企業内部における法令遵守に対する高い倫理感を浸透させ、リスク管理及び牽制のきく組織づくりに努めております。

##### <情報セキュリティ・個人情報保護方針>

当社は、事業活動を通じて得た顧客情報を最重要資産のひとつとして認識するとともに、個人情報の保護・情報資産のセキュリティを適正に維持することを社会的責務であると認識し、当社

の重要かつ継続的な経営課題として取り組みます。当社では情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの啓発活動に努めております。

#### 企業統治に関する施策の実施状況

##### a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の企業統治体制の状況

< 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別 >

当社は、監査役制度を採用しております。

< 社外取締役・社外監査役の選任の状況 >

当社の取締役会は6名の取締役から構成されておりますが、社外取締役はおりません。また、監査役会は3名の監査役（常勤1名、非常勤2名）から構成されておりますが、内2名は社外監査役であります。

< 社外役員の専従スタッフの配置状況 >

特定の人員は配置しておりませんが、状況に応じて経営企画室、経理企画部及び人事・総務部の人員が対応しております。

< 業務執行・監視の仕組み >

取締役会（毎月1回以上開催）は、監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関であるとともに、取締役に業務執行状況の定例報告を義務付ける業務執行の監督機関と位置付けております。各取締役は、取締役会の決定方針に基づき、責任と意思決定プロセスを明確にしたうえで、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。また、常勤監査役は、代表取締役と週1回以上の面談を行い意思疎通を図るとともに、重要事項の内容把握に努めております。

その他の機関として、当社は、代表取締役を中心とした経営幹部会議を月2回以上開催しており、取締役会に報告すべき事項や重要事項の審議を行うほか、各事業部の問題点等の内容把握や予算管理などの統制を行っております。

< 内部統制の仕組み >

監査役による監査とは別に、当社は、内部監査室を設けております。当室は、内部統制管理や事務管理の実態と問題点の把握に努めるとともに、定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

< 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況 >

会計監査人による会計監査のほか、顧問弁護士等の専門家よりそれぞれの見地から経営活動に関する助言を受けております。

< 会計監査人との連携 >

会計監査人につきましては、中央青山監査法人を選任しており、監査を受けております。当社の監査証明業務を執行した公認会計士は長坂 隆、村山 憲二であります。また、監査業務に係る補助者は平成17年4月21日時点で、公認会計士5名、会計士補7名であります。また、会計監査人と監査役は定期的な会合を持ち、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

##### b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役についての該当事項はありません。

##### c) 会社の企業統治の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

< 管理体制の強化 >

当社は、取締役一人ひとりの業務・責任を明確にすることにより、重要事項の審議や取締役相互の業務監視の強化を図り、取締役会の決定に基づいて日常の業務を執行しております。

また、顧客の要求に迅速に対応するため、営業、営業技術推進、技術が一体となったソリューション別事業部制へ組織変更しております。これにより、事業部単位での意思疎通がなされ、問題解決の管理体制が整備されました。

< 法令遵守に対する社員への教育実施 >

法令・ルールを主体的に遵守する精神を涵養していくために、コンプライアンス行動指針を制定し、役員による全社員に対する研修を通じて、法令遵守に対する認識の共有化と行動指針

の周知徹底を実施いたしました。

< 適時開示の体制整備 >

決算情報開示の早期化や会社説明会を積極的に実施するなど、株主、投資家への適時適切な開示ができるよう、体制の整備に努めております。

< 情報セキュリティポリシーの制定 >

本年度設置された情報セキュリティ委員会が中心となり、情報セキュリティポリシーを策定し、当社のホームページに掲載いたしました。同ポリシーは、当社が保有する顧客情報やその他重要な営業情報、技術情報並びに経営情報等について想定し得る情報セキュリティ事故の未然防止を図ることを目的としております。

< 個人情報保護方針の制定 >

当社が事業活動を通じて得た、お客様の個人情報を最重要資産のひとつとして認識するとともに、個人情報の保護を社会的責務であると認識し、当社の重要かつ継続的な経営課題として取組むことを、社内外に明確に示すため、「個人情報保護方針」を定め、当社のホームページに掲載いたしました。当社は、この方針に基づき個人情報保護管理を実践しております。

d) 役員報酬等の内容

・取締役に対する報酬額 170,653 千円

(うち利益処分による役員賞与 74,492 千円、従業員部分 29,984 千円)

当社は社外取締役がいないため、上記金額はすべて社内取締役に対するものとなっております。

・監査役に対する報酬額 9,560 千円

(うち利益処分による役員賞与 2,000 千円)

・役員に対し、平成 16 年 7 月 13 日に 175 個のストックオプションを付与しております。

(注) 上記利益処分による役員賞与の金額は、当期の利益処分案の金額としております。

e) 監査報酬の内容

・監査契約に基づく監査証明に係る報酬額 16,000 千円

・上記以外の報酬額 1,500 千円

(注) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬以外は、投資対象企業への財務調査に対する報酬となります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社が発行する株券が上場 されている証券取引所等
富士ソフトエービーシ株式会社	親会社	53.68	東京証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社より販売用及び自社使用の情報通信機器等並びに自社内のシステム開発、技術サポート支援の提供を受け、親会社に対してはソフトウェア及び技術サービスを提供しております。その取引につきましては、一般市場取引と同様の条件により行っております。その他の取引としてグループバンク制度による余裕資金の運用を行っております。

なお、親会社グループは、相互間の自主性尊重、自主独立、特色のある経営を基本理念としておりますが、当社は親会社と経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、協業を推進してまいります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引については、4. 財務諸表等 注記事項「関連当事者との取引」に記載の通りであります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期の売上高は、日本経済の推移と歩調を合わせるかのように、第1四半期が大幅な対前年伸び率を記録したものの、第2四半期以降はほぼ10%前後とその勢いはやや鈍り、通期では、ほぼ計画通りの実績となりました。一方、産学協同研究への参画、採用・教育投資、増床等による職場環境整備、子会社設立等を実施いたしました。

その結果、売上高は139億68百万円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は24億73百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は26億16百万円（前年同期比14.6%増）、当期純利益は15億11百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

ソリューションサービス別の当期の営業成績は次のとおりであります。

#### [C A Eソリューションサービス]

当社のC A Eソリューション分野は、依然として好調な自動車業界をはじめ、電機・精密機器業界等の安定した需要に支えられ、制御系、機械系及び光学系などのソフトウェア販売は、順調に推移しました。一方、エレクトロニクス分野は第1四半期の勢いが持続せず、当社のエレクトロニクス関連商品販売への影響が少なからずありました。その結果、売上高は130億46百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### [ネットワークソリューションサービス]

上期において好調であったP C及びソフトウェア資産管理のソフトウェアは、下期に入り情報セキュリティ面の機能不足により、一時停滞を余儀なくされましたが、迅速なセキュリティ対策機能の追加により、第4四半期には持ち直す事ができ、前年を上回る売上高となりました。また、端末エミュレータビジネスも予想を上回る需要に支えられ年間を通し好業績となりました。ビジネスプロセスインプラメント（B P I）、いわゆる業務効率向上を支援するソフトウェアなど新商品群は、潜在ニーズが高いことから、機能追加やアライアンス環境整備等に注力し今後の大きな飛躍に備えました。その結果、売上高は9億22百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、27億81百万円となり、前事業年度末より6億93百万円（33.2%）の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億8百万円のプラスとなりました。これは、法人税等支払の支出の増加があったものの、売上高の増加により税引前当期純利益を25億47百万円計上したことなどによるものであります。

（前年度は15億77百万円のプラス）

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億90百万円のプラスとなりました。これは、有形・無形固定資産取得221百万円及び中国子会社への出資25百万円並びに事務所増床による敷金54百万円があったものの、余裕資金運用等としての有価証券の取得と償還による純収入9億85百万円があったことによるものであります。

（前年度は34億3百万円のマイナス）

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円のマイナスとなりました。これは、自己株式の取得6億82百万円及び平成16年3月期の利益処分並びに当期中間配当に伴う株式配当金の支払3億24百万円によるものであります。

（前年度は5億1百万円のマイナス）

### (3) 次期の見通し

平成17年度におけるわが国経済は、「IT関連の調整の動きや設備投資がやや弱含みとなるなど先行きは決して予断をゆるさない状況ながら、基調としては回復を続けている」といった見方が支配的となっています。とりわけ製造業を中心とする企業の景況感はやや慎重なものとなっています。当社としましては、従来にもまして高付加価値、高品質のサービスを提供し、新規顧客開拓並びに顧客満足度の向上を図ることにより、下記業績を達成すべく努力していく所存であります。

#### [平成17年度(平成18年3月期)業績見通し]

売上高 154億00百万円(前年同期比 10.2%増)

経常利益 26億80百万円(前年同期比 2.4%増)

当期純利益 15億60百万円(前年同期比 3.2%増)

#### (注) 上記の業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成17年度(平成18年3月期)予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、107円/米ドルを想定したものであります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

#### 商品の開発に係るリスク

当社の事業は、デジタル・エンジニアリング分野において全世界的に先端的かつ信頼の高いソフトウェアをそれに関連する技術サービスと共にソリューションとして提供するものであります。

当社が取り扱っている主要なソフトウェアは、長いライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、今後強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力低下等の理由により、市場競争力が低下することで業績に影響を与える可能性があります。

#### 特定の仕入先への依存度について

当社の取り扱っているソフトウェアは、その開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占、短期で更新するものとなっておりますが、長年の取引実績、日本国内における当社の影響力等から今後の継続性については問題ないものと考えております。

しかしながら、開発元の被買収等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを要する場合も考えられます。

#### 為替レートの変動に係るリスク

当社の取り扱っている主要なソフトウェアは海外の開発元により開発され、そこから調達していることから、仕入高及び買掛金について為替変動リスクがあります。

為替リスクは取引の規模からそのほとんどが米ドルによるもので、平成17年3月期における仕入実績のうち、米ドル建のもの比率は68.8%ありました。

当社では、これら為替変動リスクに対し、その一部を先物予約等によりヘッジする等、当社の経営に大きな影響を及ぼすことのないようにしておりますが、国際情勢等の激変により大きく影響を受ける場合があります。



#### 4. 財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前期比増減 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,088,672		2,781,702		693,030
受取手形	36,322		28,616		7,706
売掛金	2,980,520		3,426,912		446,392
有価証券	4,202,320		3,217,219		985,100
商品	127,070		106,788		20,282
貯蔵品	5,328		4,584		744
前渡金	299,112		456,451		157,338
前払費用	32,675		35,930		3,254
繰延税金資産	200,565		160,358		40,206
関係会社短期貸付金	500,000		1,000,000		500,000
未収入金	296,688		203		296,484
仮払金	1,319				1,319
その他	2,594		61,106		58,511
貸倒引当金	3,010		3,450		440
流動資産合計	10,770,180	92.6	11,276,424	92.2	506,243
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	133,803		186,390		52,586
減価償却累計額	82,895		92,086		9,191
工具器具備品	648,235		697,339		49,104
減価償却累計額	490,327		507,022		16,695
有形固定資産合計	208,816	1.8	284,620	2.3	75,803
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	18,021		21,004		2,983
ソフトウェア仮勘定	133,651		100,061		33,590
販売権	140,571		52,714		87,856
その他	411		411		
無形固定資産合計	292,654	2.5	174,191	1.4	118,463
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	47,232		76,611		29,379
関係会社出資金			25,967		25,967
敷金及び保証金	152,297		200,076		47,778
繰延税金資産	159,355		201,160		41,805
貸倒引当金	2,060		2,060		
投資その他の資産合計	356,824	3.1	501,755	4.1	144,930
固定資産合計	858,295	7.4	960,567	7.8	102,271
資産合計	11,628,476	100.0	12,236,991	100.0	608,515

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	1,407,595		1,738,799		331,203
未 払 金	37,398		22,405		14,993
未 払 費 用	367,847		342,975		24,872
未 払 法 人 税 等	653,957		614,541		39,415
未 払 消 費 税 等	162,949		122,328		40,620
前 受 金	404,741		429,677		24,935
預 り 金	160,770		5,759		155,010
賞 与 引 当 金	217,572		245,709		28,137
そ の 他	15,614				15,614
流 動 負 債 合 計	3,428,446	29.5	3,522,196	28.8	93,749
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	322,729		354,979		32,250
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	33,676		45,018		11,342
固 定 負 債 合 計	356,405	3.0	399,997	3.3	43,592
負 債 合 計	3,784,852	32.5	3,922,194	32.1	137,342
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	995,000	8.6	995,000	8.1	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	909,000		909,000		
資 本 剰 余 金 合 計	909,000	7.8	909,000	7.4	
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	71,960		71,960		
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	4,370,000		5,090,000		720,000
当 期 未 処 分 利 益	1,748,631		2,163,982		415,350
利 益 剰 余 金 合 計	6,190,591	53.2	7,325,942	59.9	1,135,350
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,991	0.2	37,453	0.3	18,462
自 己 株 式	269,959	2.3	952,599	7.8	682,640
資 本 合 計	7,843,624	67.5	8,314,797	67.9	471,172
負 債 資 本 合 計	11,628,476	100.0	12,236,991	100.0	608,515

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	12,562,917	100.0	13,968,970	100.0	1,406,052
売 上 原 価					
期首商品たな卸高	140,276		127,070		13,206
当期商品仕入高	6,391,544		7,030,362		638,818
合 計	6,531,820		7,157,433		625,612
期末商品たな卸高	127,070		106,788		20,282
技術サービス原価	1,062,727		1,075,683		12,956
売上原価合計	7,467,477	59.4	8,126,328	58.2	658,850
売上総利益	5,095,439	40.6	5,842,641	41.8	747,202
販売費及び一般管理費	2,822,638	22.5	3,368,858	24.1	546,220
営業利益	2,272,800	18.1	2,473,782	17.7	200,982
営業外収益					
受取利息	3,340		3,244		96
有価証券利息	14,456		21,581		7,125
為替差益			95,330		95,330
還付加算金	13,559		21,110		7,550
貸倒引当金戻入益	140				140
その他	1,196		4,775		3,579
営業外収益合計	32,693	0.3	146,043	1.0	113,350
営業外費用					
為替差損	22,503				22,503
その他	328		3,733		3,405
営業外費用合計	22,832	0.2	3,733	0.0	19,098
経常利益	2,282,661	18.2	2,616,092	18.7	333,431
特別利益					
固定資産売却益			255		255
特別利益合計			255	0.0	255
特別損失					
投資有価証券評価損	33,224		1,491		31,733
固定資産除却損	6,464		67,418		60,953
特別損失合計	39,689	0.3	68,910	0.5	29,220
税引前当期純利益	2,242,971	17.9	2,547,438	18.2	304,466
法人税、住民税及び事業税	1,058,732	8.4	1,050,529	7.5	8,202
法人税等調整額	118,381	0.9	14,217	0.1	104,163
当期純利益	1,302,620	10.4	1,511,126	10.8	208,505
前期繰越利益	516,929		780,508		263,579
中間配当額	70,918		127,652		56,734
当期末処分利益	1,748,631		2,163,982		415,350

技術サービス原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費	1	696,452	65.5	651,677	60.6
経費	2	366,274	34.5	424,005	39.4
技術サービス原価		1,062,727	100.0	1,075,683	100.0

前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
1. 以下の費用が含まれております。		1. 以下の費用が含まれております。	
賞与引当金繰入額	79,339千円	賞与引当金繰入額	77,976千円
退職給付費用	14,075	退職給付費用	14,265
2. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		2. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。	
地代家賃	80,594千円	地代家賃	89,050千円
減価償却費	28,506	減価償却費	17,506
旅費交通費	59,045	旅費交通費	59,871
業務委託費	47,546	業務委託費	88,268
外注制作費	67,901	外注制作費	73,643

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	前期比増減
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,242,971	2,547,438	304,466
減価償却費	135,483	181,138	45,655
受取利息及び受取配当金	3,340	3,244	96
有価証券利息	14,456	21,581	7,125
為替差損益	10,956	1,461	9,495
還付加算金	13,559	21,110	7,551
固定資産売却益		255	255
固定資産除却損	6,464	67,418	60,953
投資有価証券評価損	33,224	1,491	31,733
売上債権の増減額	184,297	414,053	598,350
たな卸資産の増減額	14,624	21,026	6,402
仕入債務の増減額	446,984	173,865	620,849
未払費用の増減額	132,894	693	132,200
未払消費税等の増減額	50,561	40,620	91,182
貸倒引当金の増減額	140	440	580
賞与引当金の増減額	24,033	28,137	4,103
退職給付引当金の増減額	12,756	32,250	45,007
役員退職慰労金引当金の増減額	3,012	11,342	8,330
役員賞与の支払額	26,830	50,262	23,432
その他	101,943	51,245	50,697
小 計	2,400,486	2,563,898	163,411
利息及び配当金の受取額	18,453	25,184	6,730
還付加算金収入		34,670	34,670
法人税等の支払額	840,953	1,115,511	274,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,986	1,508,241	69,744
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	11,195,483	20,611,780	9,416,297
有価証券の売却による収入	8,694,168	21,597,036	12,902,868
有形固定資産の取得による支出	113,502	166,968	53,465
無形固定資産の取得による支出	286,669	54,218	232,451
貸付による支出	520,167	1,000,000	479,832
貸付金の回収による収入	20,167	500,000	479,832
出資金の払込による支出		25,967	25,967
その他	2,163	47,778	45,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,403,650	190,323	3,593,974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	269,959	682,640	412,681
配当金の支払額	231,191	324,356	93,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,150	1,006,996	505,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,956	1,461	9,495
現金及び現金同等物の増減額	2,315,858	693,030	3,008,888
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,530	2,088,672	2,315,858
現金及び現金同等物の期末残高	2,088,672	2,781,702	693,030

## (4) 利益処分案（利益処分計算書）

（単位：千円）

科 目	期 別	利益処分計算書 前事業年度 (平成16年6月25日)		利益処分案 当事業年度 (平成17年6月24日)		前期比増減 金額
		金額		金額		
当期末処分利益			1,748,631		2,163,982	415,350
利益処分額						
1. 配当金		197,861		313,131		115,269
2. 役員賞与金		50,262		76,492		26,230
（うち、監査役賞与金）		(2,080)		(2,000)		80
3. 任意積立金						
別途積立金		720,000		400,000		320,000
			968,123		789,623	178,500
次期繰越利益			780,508		1,374,359	593,850

（注） 前事業年度の配当金には東証二部上場記念配当金85,101千円が含まれております。  
 当事業年度の配当金には東証一部上場記念配当金140,908千円が含まれております。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。  その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左  (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。  (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年 販売権 5年	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	_____
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

期 別	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
項 目	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 期末自己都合要支給額を計上して おります。  (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労金引当金 同左
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資としております。	同左
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
—————	(貸借対照表) 当会計年度から、「仮払金」(当会計年度515千円)は、 金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含め て表示しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 432,000株 発行済株式総数 普通株式 108,000株</p> <p>2. 自己株式の保有数 普通株式 1,623株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,991千円です。</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 432,000株 発行済株式総数 普通株式 108,000株</p> <p>2. 自己株式の保有数 普通株式 3,623株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は37,453千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																														
<p>1. 販売費に関する費用のおおよその割合は63.1%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は36.9%です。 主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>61,613千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>947,704</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>138,233</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>9,226</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106,976</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>359,861</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>176,984</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>216,369</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,183千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>280</td></tr> </table>	役員報酬	61,613千円	給与手当及び賞与	947,704	賞与引当金繰入額	138,233	退職給付費用	27,102	役員退職慰労金引当金繰入額	9,226	減価償却費	106,976	広告宣伝費	359,861	地代家賃	176,984	業務委託費	216,369	工具器具備品	6,183千円	ソフトウェア	280	<p>1. 販売費に関する費用のおおよその割合は64.9%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は35.1%です。 主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>73,737千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,060,685</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>167,732</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>11,342</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>163,632</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>444,370</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>186,399</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>227,126</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物付属設備</td><td>121千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,947</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>62,350</td></tr> </table>	役員報酬	73,737千円	給与手当及び賞与	1,060,685	賞与引当金繰入額	167,732	退職給付費用	32,209	役員退職慰労金引当金繰入額	11,342	減価償却費	163,632	広告宣伝費	444,370	地代家賃	186,399	業務委託費	227,126	建物付属設備	121千円	工具器具備品	4,947	ソフトウェア仮勘定	62,350
役員報酬	61,613千円																																														
給与手当及び賞与	947,704																																														
賞与引当金繰入額	138,233																																														
退職給付費用	27,102																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	9,226																																														
減価償却費	106,976																																														
広告宣伝費	359,861																																														
地代家賃	176,984																																														
業務委託費	216,369																																														
工具器具備品	6,183千円																																														
ソフトウェア	280																																														
役員報酬	73,737千円																																														
給与手当及び賞与	1,060,685																																														
賞与引当金繰入額	167,732																																														
退職給付費用	32,209																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	11,342																																														
減価償却費	163,632																																														
広告宣伝費	444,370																																														
地代家賃	186,399																																														
業務委託費	227,126																																														
建物付属設備	121千円																																														
工具器具備品	4,947																																														
ソフトウェア仮勘定	62,350																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金	現金及び預金
2,088,672	2,781,702
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,088,672	2,781,702

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
オペレーティングリース取引	オペレーティングリース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
9,856千円	1,755千円
1年超	1年超
353	1,748
合 計	合 計
10,209	3,503

前事業年度（平成16年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表日における時価 （千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 資産担保証券	500,041	500,030	11
合 計	500,041	500,030	11

（2）その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得価額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,155	42,128	31,972
合 計	10,155	42,128	31,972

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債権	
コマーシャル・ペーパー	2,999,052
ユーロ円債	203,204
信託受益権	500,021
その他有価証券	
外貨建非上場株式	5,104
合 計	3,707,383

（注）表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損33,224千円を計上しております。

（4）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内（千円）
1. 債券	
コマーシャル・ペーパー	3,000,000
信託受益権	502,000
資産担保証券	500,000
ユーロ円債	204,000
合 計	4,206,000

当事業年度（平成17年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表日における時価 （千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの コマーシャル・ペーパー	499,917	499,950	32
時価が貸借対照表計上額を超えないもの コマーシャル・ペーパー	499,789	499,775	14
ユーロ円債	814,470	806,635	7,834
社債	302,948	301,516	1,432
合 計	2,117,126	2,107,876	9,249

（2）その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得価額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,155	72,999	62,843
公社債投資信託	100,000	100,210	210
合 計	110,155	173,209	63,053

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,883
その他有価証券 外貨建非上場株式	3,612
合 計	1,003,495

（注）表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,491千円を計上しております。

（4）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内（千円）
債券 コマーシャル・ペーパー	2,000,000
ユーロ円債	815,345
社債	303,400
合 計	3,118,745

前事業年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建)米ドル	1,955,358		1,939,743	15,614
合計	1,955,358		1,939,743	15,614

- (注) 1 時価の算定方法  
為替予約取引は先物為替相場によっております。
- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。
- 3 取引の状況に関する事項
- 取引の内容  
デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。
- 取引に対する取組方針  
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。
- 取引の利用目的  
外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
- 取引に係るリスクの内容  
為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。
- 取引に係るリスク管理体制  
当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。
- 取引の時価等に関する事項  
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当事業年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建)米ドル	1,812,088		1,869,603	57,515
合計	1,812,088		1,869,603	57,515

- (注) 1 時価の算定方法  
為替予約取引は先物為替相場によっております。
- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。
- 3 取引の状況に関する事項
- 取引の内容  
デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。
- 取引に対する取組方針  
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。
- 取引の利用目的  
外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
- 取引に係るリスクの内容  
為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。
- 取引に係るリスク管理体制  
当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

(退職給付関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 至 平成16年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 至 平成17年 3月31日〕</p>
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月31日現在) 退職給付債務 322,729千円 退職給付引当金 322,729 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在) 退職給付債務 354,979千円 退職給付引当金 354,979 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 41,178千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 46,475千円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、該当はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,334千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,152</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,790</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,452</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">13,672</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,628</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>379,625</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,724</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,705</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>359,920</u></td></tr> </table>	賞与引当金	88,334千円	未払法定福利費	14,152	未払事業税	93,790	退職給付引当金繰入限度超過額	117,452	役員退職慰労金引当金	13,672	貸倒損失	13,590	投資有価証券評価損否認額	14,005	その他	24,628	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>379,625</u>	その他有価証券評価差額金	12,980千円	その他	6,724	<u>繰延税金負債 計</u>	<u>19,705</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>359,920</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,757千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,811</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,428</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">137,333</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">18,277</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,307</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>387,118</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,599千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>25,599</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>361,519</u></td></tr> </table>	賞与引当金	99,757千円	未払法定福利費	12,811	未払事業税	42,428	退職給付引当金繰入限度超過額	137,333	役員退職慰労金引当金	18,277	貸倒損失	13,590	投資有価証券評価損否認額	14,611	その他	48,307	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>387,118</u>	その他有価証券評価差額金	25,599千円	<u>繰延税金負債 計</u>	<u>25,599</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>361,519</u>
賞与引当金	88,334千円																																																		
未払法定福利費	14,152																																																		
未払事業税	93,790																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	117,452																																																		
役員退職慰労金引当金	13,672																																																		
貸倒損失	13,590																																																		
投資有価証券評価損否認額	14,005																																																		
その他	24,628																																																		
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>379,625</u>																																																		
その他有価証券評価差額金	12,980千円																																																		
その他	6,724																																																		
<u>繰延税金負債 計</u>	<u>19,705</u>																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>359,920</u>																																																		
賞与引当金	99,757千円																																																		
未払法定福利費	12,811																																																		
未払事業税	42,428																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	137,333																																																		
役員退職慰労金引当金	18,277																																																		
貸倒損失	13,590																																																		
投資有価証券評価損否認額	14,611																																																		
その他	48,307																																																		
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>387,118</u>																																																		
その他有価証券評価差額金	25,599千円																																																		
<u>繰延税金負債 計</u>	<u>25,599</u>																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>361,519</u>																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左



( 関連当事者との取引 )

前事業年度(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)

( 親会社 )

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼 任等	事業上の関係				
富士ソフト エーピーシ 株式会社	神奈川県 鎌倉市	26,200	情報処理シス テムの設計・ 開発・販売並 びにその運営 管理、保守等	直接 52.7%	兼任 1人	当社商品の販売 及び技術サービ スの提供 情報通信機器の 購入	資金の 貸付  利息の 受取	500,000  1,841	短期 貸付金	500,000

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)

( 親会社 )

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼 任等	事業上の関係				
富士ソフト エーピーシ 株式会社	神奈川県 横浜市	26,200	情報処理シス テムの設計・ 開発・販売並 びにその運営 管理、保守等	直接 53.7%	兼任 1人	当社商品の販売 及び技術サービ スの提供 情報通信機器の 購入	資金の 貸付  利息の 受取	1,000,000  2,895	短期 貸付金	1,000,000

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

(発行済株式数の増加内訳)

	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
期中の発行済株式数の増加内訳	平成16年1月23日の株式分割による新株発行 (1) 分割比率 1:3 (2) 発行株式数 72,000株	—

(1株当たり配当金の内訳)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	年間 円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭
普通(旧)株式	2,000 00	2,000 00				
普通(新)株式 (内訳)	1,860 00		1,860 00	4,200 00	1,200 00	3,000 00
普通配当			1,060 00			1,650 00
記念配当			800 00			1,350 00

(注) 当社は、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。そのため、上記平成16年3月期の中間配当2,000円は株式分割前の金額となっており、株式分割後の基準で比較した場合の金額は、667円となります。また、同基準で比較した場合の平成16年3月期の年間配当金は2,527円となります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	73,261円73銭	1株当たり純資産額	78,928円36銭
1株当たり当期純利益	11,693円79銭	1株当たり当期純利益	13,528円03銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	11,556円96銭	1株当たり当期純利益	13,282円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,302,620	1,511,126
普通株主に係る当期純利益(千円)	1,252,358	1,434,634
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	50,262	76,492
普通株式の期中平均株式数(株)	107,096	106,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,268	1,963
普通株式増加数(株)	1,268	1,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権779個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 株式会社ケイ・ジー・ティーの株式取得(子会社化)

当社は平成17年4月1日付で株式会社ケイ・ジー・ティーの株式取得を行い、同社を子会社化いたしました。

株式取得の理由

当社は、CAE並びにネットワークに関連したソフトウェア及び技術サービスを提供しております。株式会社ケイ・ジー・ティーへの経営参画は、同社の高度な可視化技術とネットワーク関連のソフトウェアが当社の事業と結びつくことによって、より幅の広いソリューションが提供できるだけでなく、多くの相乗効果が期待できるとの判断によります。

株式会社ケイ・ジー・ティーの概要

所在地 東京都新宿区新宿2-8-8  
資本金 10,000,000円(平成17年4月1日現在)  
主な事業 コンピュータソフトウェアの開発、販売  
コンピュータシステムの開発・販売及び運用に関するコンサルテーション  
発行済株式総数 200株(平成17年4月1日現在)

本件の概要

取得先 株式会社クボタ  
取得株式数 200株(発行済株式の100%)  
取得価額 160,000,000円(付随費用を除く)  
株式取得日 平成17年4月1日

(2) 株式分割

当社は、平成17年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行う事を決議いたしました。

株式分割の概要

a) 分割の方法

平成17年5月31日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

b) 分割により増加する株式数 216,000株

効力発生日 平成17年7月20日(水曜日)

配当起算日 平成17年4月1日(金曜日)

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	24,420円58銭	1株当たり純資産額	26,309円45銭
1株当たり当期純利益	3,897円93銭	1株当たり当期純利益	4,509円34銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	3,852円32銭	1株当たり当期純利益	4,427円39銭

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：千円、%)

区 分	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
CAEソリューションサービス	5,956,423	93.2	6,480,529	92.2	524,106	8.8
ネットワークソリューションサービス	435,120	6.8	549,832	7.8	114,712	26.4
合 計	6,391,544	100.0	7,030,362	100.0	638,818	10.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

(注) 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CAEソリューションサービス	12,290,486	1,873,767	13,202,218	2,029,847	911,731	156,079
ネットワークソリューションサービス	750,778	34,374	978,146	89,689	227,368	55,314
合 計	13,041,265	1,908,141	14,180,364	2,119,536	1,139,099	211,394

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円、%)

区 分	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
CAEソリューションサービス	11,822,909	94.1	13,046,138	93.4	1,223,229	10.3
ネットワークソリューションサービス	740,008	5.9	922,832	6.6	182,823	24.7
合 計	12,562,917	100.0	13,968,970	100.0	1,406,052	11.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動(平成17年6月24日付予定)

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

常務取締役 野村 吉晴 (当社常勤監査役就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役 野村 吉晴 (現 常務取締役)

監査役の変動

監査役 河野 松彦 (現 常勤監査役)

## 7. その他

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 18,000	百万円 2,700	百万円 1,580

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。